

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
益田市	安田地区 浜町、東原町、中津田、上津田、新町、旭町、本町、栄町、寺町、郷、神出、城外、神明、寺坂、黒石、双葉、岩ヶ元、茶や床、流松、古市気、原口、西浜、通徳、前浜、井の迫	平成26年2月26日	令和6年3月29日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	44.6 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	22.8 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	4.2 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.6 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	5.02 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

今後中心経営体が引き受けざる意向のある耕作面積よりも、70才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が、地区全体で5ha以上多く、新たな農地の受け手の確保が必要。また、用水路や耕作道では老朽化が進んでおり、担い手農家だけでは管理の負担が多く新たな農地の請負が困難なため規模拡大の支障となっている。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者1経営体が担うほか、他地区から認定農業者1経営体が入作を行っている。これら中心経営体の能力強化と認定新規就農者の育成や他地区の認定農業者の受入れを促進することにより対応していく。また、用水路や耕作道の管理や除草については耕作者だけでなく、出し手農家(地権者)が一体となって取り組む体制を整備したい。
農地の貸借については中間管理機構を活用することを前提として対応していく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(農地の貸付け等の意向)

貸付け等の意向が確認された農地は、26筆、19,000㎡あまりとなっている。

(農地中間管理機構の活用方針)

将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	益田市遠田町	19,000 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
2	益田市遠田町	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
3	益田市遠田町	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
4	益田市遠田町	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
5	益田市遠田町	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
6	益田市遠田町	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
計		19,000 ㎡	0 ㎡	0 ㎡